



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 あじかん

コード番号 2907 URL <http://www.ahikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 樋口 研治

TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,825	2.3	1,008	△12.8	866	△21.4	379	△32.6
22年3月期	33,070	△2.0	1,155	286.2	1,101	295.1	563	542.8

(注)包括利益 23年3月期 305百万円 (△50.4%) 22年3月期 614百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.88	—	4.5	5.3	3.0
22年3月期	73.94	—	7.0	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,069	8,533	53.1	1,121.11
22年3月期	16,451	8,339	50.7	1,094.80

(参考) 自己資本 23年3月期 8,533百万円 22年3月期 8,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	494	△477	△593	1,753
22年3月期	2,073	△387	△789	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	106	18.9	1.3
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	24.1	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	△0.2	△190	—	△180	—	△180	—	△23.65
通期	34,400	1.7	400	△60.3	400	△53.8	200	△47.4	26.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.19「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」およびP.22「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	7,700,000 株	22年3月期	7,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	88,661 株	22年3月期	82,982 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,615,479 株	22年3月期	7,617,536 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,826	2.3	981	△13.0	870	△15.8	394	△17.9
22年3月期	33,078	△2.0	1,127	305.8	1,034	255.4	481	457.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.85	—
22年3月期	63.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	16,062		8,551	53.2		1,123.47		
22年3月期	16,373		8,262	50.5		1,084.81		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,551百万円 22年3月期 8,262百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	△0.3	△200	—	△200	—	△26.28
通期	34,400	1.7	400	△50.4	200	△49.4	26.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P.2～7「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の異動	63
(2) 生産、受注及び販売の状況	63
(3) 製造原価明細書	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費、設備投資の改善など景気は持ち直し傾向にあったものの、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましても、弱いデフレ環境のもと、原油価格上昇の影響を受けた諸コストが増加する一方、消費者の節約志向や震災の影響を受けた消費者マインドの悪化など、取り巻く環境は厳しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より、第一に「ブランド価値の向上」、第二に「継続的な需要創造」、第三に需要創造の一環として、国内のみならず中国を中心とした海外へも販売エリアを拡大させた「グローバル化」を目指し、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライチェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を重点施策として取り組んでまいりました。

しかしながら、同業他社との激しい価格・販売競争や原材料価格、原油価格の高騰などの影響を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

また、当社グループは、“食”に携わる企業の社会的責任として、常に安全性を徹底追求し、顧客に安心して使用していただけるような品質管理体制を堅持していくことが、経営における継続的な重要課題と認識し、「トレーサビリティ」をはじめ、様々な衛生管理・品質管理を強化する活動を積極的に行ってまいりました。

(営業部門)

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度と同様に、弱いデフレ環境にあることを考慮し、拠点の開設などの量的拡大施策は行わず、直販ルート営業の効率性と採算性を向上させる一方で、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会の開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的なイベントでの提案活動などに注力してまいりました。

他方、北海道地区にも当社製品を提供できる仕組みを構築するなど、販売網のエリア拡大も図ってまいりました。また、低価格志向が強まる状況を受け、円高差益還元や、価格面での引下げを行うなど、業績とのバランスを勘案しながら、可能な範囲で顧客を支援する施策を講じてまいりました。

加えて、少子高齢化や人口の減少が予想される国内市場の質的・量的変化を想定し、宅配事業や給食施設などの新しい業態に向けて食材を供給する一方で、新しい試みとして平成22年12月に「ごぼう茶」の通信販売事業を立ち上げるなど、新たな需要創造に向けた施策を展開してまいりました。

また、ビジネスのグローバル化の一環で、中国国内販売事業を立ち上げるための市場調査や海外で開催される日本食展示会への出展、顧客開拓などを進めてまいりました。加えて、中国青島市に山東安吉丸食品有限公司の分公司開設の準備を進めており、来期より中国国内への販売活動を本格的に開始する予定です。

開発面におきましては、玉子製品、すり身加工品、ごぼうを素材とした野菜加工品類などの当社グループの主力製品での新製品導入に加え、顧客ニーズを反映させた製品の開発・改良品を数多く提供してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品や国内での委託生産品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを拡充させており、当該海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体の新しい製品は、弁当具材や惣菜類、サラダ類、セット巻き芯を中心とした寿司用具材、フライ類からデザートに至るまで幅広く導入することができました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響は、人的被害はなく設備的被害も軽微であったものの、販売面では被災した仙台営業所の活動の縮小や物流面での障害もあり、また、原発問題や計画停電、自粛ムードなどから個人消費の冷え込みも懸念材料として発生しております。

この結果、売上高全体では、33,825百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりましたが、当社の主力製品である玉子製品につきましては、低価格志向や同業他社との価格競争などの影響を受け、前連結会計年度実績を若干下回る結果となり、製品売上全体では、23,659百万円（前連結会計年度比0.2%増加）にとどまりました。他方、商品売上につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が拡大し前連結会計年度実績を大きく上回り、10,166百万円（前連結会計年度比7.4%増加）となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、当社グループの主力製品である玉子製品の主原料である鶏卵価格が、需給の関係や飼料原料価格の上昇により前連結会計年度比で約10%上昇したことに加え、原油・穀物価格の上昇に起因した副材料・補助材料費や、水道光熱費などの関連コストも増加したため、企業努力を上回る生産コストの上昇が企業業績を圧迫いたしました。当社グループといたしましても、生産効率の向上や歩留まりの改善、省エネや経費の抑制を進めることにより対処してまいりましたが、コストの上昇分を完全に吸収するには至りませんでした。加えて、東日本大震災の影響で鶏卵価格は高騰し、価格動向は先行き不透明な状況となっております。また、中国子会社におきましても、中国国内でのインフレ状況を受けて諸コストが上昇する一方で、製造労務費の上昇も不可避的な環境となっており、グループ全体の製造コストは厳しい状況で推移いたしました。

他方、当社グループで企画・開発し、海外で委託生産している海外調達品につきましても、特に中国での生産コストの上昇を受けて値上げ要請が相次ぎましたが、当該一部の外貨建ての商品につきましては、長期化した円高の影響で、当初の見込み以上に為替差益が発生し、仕入価格上昇分をある程度吸収することができました。

この結果、売上原価は、前連結会計年度比3.3%増加の25,454百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度の7,263百万円から7,362百万円（前連結会計年度比1.4%増加）となりました。これは、グローバル化の一環で、中国国内での販売事業立上げを目的とした市場調査や展示会出展、顧客との商談などにかかる経費や、新規に立ち上げた「ごぼう茶事業」関連の先行経費の増加に加え、売上高の増加や原油価格高騰などに伴う、変動物流費の増加などが主な要因であります。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ147百万円減少し1,008百万円（前連結会計年度比12.8%減少）となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益などにより、43百万円（前連結会計年度比36.9%減少）となりました。一方、営業外費用は、借入金の返済などにより支払利息は低減できたものの、円高の影響による為替差損（為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートとの差）や、当該デリバティブの時価評価損などが発生し、185百万円（前連結会計年度比50.7%増加）となりました。

この結果、経常利益は、866百万円（前連結会計年度比21.4%減少）となりました。

(当期純利益)

特別損益では、前連結会計年度の26百万円の損失（純額）から93百万円の損失（純額）へと増加いたしました。当連結会計年度の主な内容は、投資有価証券の評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、特許関連和解金、東日本大震災の被害による災害損失の計上などです。この結果、税金等調整前当期純利益は、772百万円（前連結会計年度比28.1%減少）となりました。これに法人税等を差し引いた当期純利益は、379百万円（前連結会計年度比32.6%減少）となりました。

なお、当連結会計年度における分類別、エリア別の売上高は次のとおりであります。

(分類別売上高)

製品につきましては、価格競争や同業他社との厳しい販売競争はあったものの、巻き寿司用具材関係や玉子製品の改良品、ごぼう関係新製品を中心として、広く顧客ニーズに見合う製品を提供することで前連結会計年度並みの実績となりました。また、加工済みの冷凍・冷蔵品の需要が拡大し、製商品計では、前連結会計年度比102.3%の伸張となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
営業部門					
玉子焼類	9,774	29.6	9,690	28.6	99.1
味付かんぴょう・しいたけ類	2,323	7.0	2,351	7.0	101.2
蒲鉾類	1,735	5.2	1,739	5.1	100.2
自社企画ブランド品	7,586	23.0	7,575	22.4	99.9
その他	2,186	6.6	2,302	6.8	105.3
製品計	23,605	71.4	23,659	69.9	100.2
常温食品	2,382	7.2	2,375	7.0	99.7
冷凍・冷蔵食品	7,060	21.3	7,769	23.0	110.0
その他	22	0.1	20	0.1	91.2
商品計	9,465	28.6	10,166	30.1	107.4
合計	33,070	100.0	33,825	100.0	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

本年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本エリアでの販売面に若干の影響はありましたが、スーパーマーケットを中心とした需要の拡大により、東日本エリアで前連結会計年度比104.1%となる一方、西日本エリアでは、地域密着型営業を中心とした営業を展開した結果、ほぼ前年並みの実績となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
営業部門					
西日本エリア	18,769	56.8	18,939	56.0	100.9
東日本エリア	14,300	43.2	14,885	44.0	104.1
合計	33,070	100.0	33,825	100.0	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は不透明であり、また高騰している原油価格や穀物価格の動向などから、景気の下振れリスクもあることに加え、震災を契機とした当社主要原材料(鶏卵)価格の動向が不測であり、また、中国国内での生産コストの上昇、企業間競争の激化や低価格志向の動向など、当社グループの業績に与える環境は一段と厳しくなるものと予想しております。

そうした状況において当社グループは、第八次中期経営計画の目標である安定した収益基盤を実現させるために、継続的に「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライチェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を基本施策として進めてまいりますが、次期は、特に第2四半期までは、上記のような経営を取り巻く環境の厳しさを反映した業績となる見込みです。

以上のことから、次期の売上高は、景気や個人消費の回復が遅れるとの前提で34,400百万円(当連結会計年度比1.7%増加)を見込んでおります。

他方、利益面では、企業努力を超える売上原価や販売コストの大幅な上昇が予想される一方、将来の拡大成長のために開始した事業戦略に掛かる経費も先行して発生する見込みのため、今後の外部環境の変化が業績に及ぼす影響は流動的ではありますが、営業利益は400百万円(当連結会計年度比60.3%減少)、これに営業外損益を加えた経常利益も400百万円(当連結会計年度比53.8%減少)、当期純利益は200百万円(当連結会計年度比47.4%減少)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	16,451	16,069	△382
純資産	8,339	8,533	194
自己資本比率	50.7%	53.1%	2.4%
1株当たり純資産	1,094円80銭	1,121円11銭	26円31銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	494	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△477	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△593	196
換算差額	2	△14	△16
現金及び現金同等物の増減額	898	△590	△1,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,344	1,753	△590
借入金期末残高	3,095	2,836	△259

② 資産、負債及び純資産の状況

(資産の増減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し16,069百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し8,460百万円となりました。主な増減要因は、売上の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加125百万円、たな卸資産の増加288百万円、現金及び預金の減少590百万円などです。固定資産は、設備投資などによる増加要因もありましたが、減価償却の進行が主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、7,608百万円となりました。

(負債の増減)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、7,536百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、6,660百万円となりました。主な増減要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加173百万円、未払法人税等の減少305百万円、リース債務の返済による減少80百万円などです。固定負債は、前連結会計年度に比べ390百万円減少し876百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済などによる減少343百万円、退職給付引当金の減少77百万円などです。

(純資産の増減)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ194百万円増加し8,533百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少106百万円や為替換算調整勘定79百万円、自己株式の取得による減少4百万円などもありましたが、当期純利益379百万円や投資有価証券の時価評価差額金4百万円が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント上昇し53.1%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は494百万円（前連結会計年度比76.2%減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、売掛債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流出と、法人税等の納付額の増加による資金流出が主な要因であります。

投資活動の結果、使用した資金は生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容ですが、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度での投資抑制の影響もあり477百万円（前連結会計年度比23.1%増加）と増加いたしました。

財務活動の結果、使用した資金は配当金や金融費用、リース債務などの支払に加え、借入金の約定返済も進め593百万円（前連結会計年度比24.9%減少）となりました。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より259百万円減少し2,836百万円となっております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成19年3月期	第44期 平成20年3月期	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	51.0	50.0	50.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	40.9	37.0	35.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.4	2.8	7.9	1.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	31.1	7.9	41.9	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまへ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、普通配当で1株当たり12円とさせていただく予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、原材料の高止まりによる影響や東日本大震災の影響による厳しい業績予想状況ではありますが、普通配当で1株当たり12円を堅持させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等による産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示などの諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

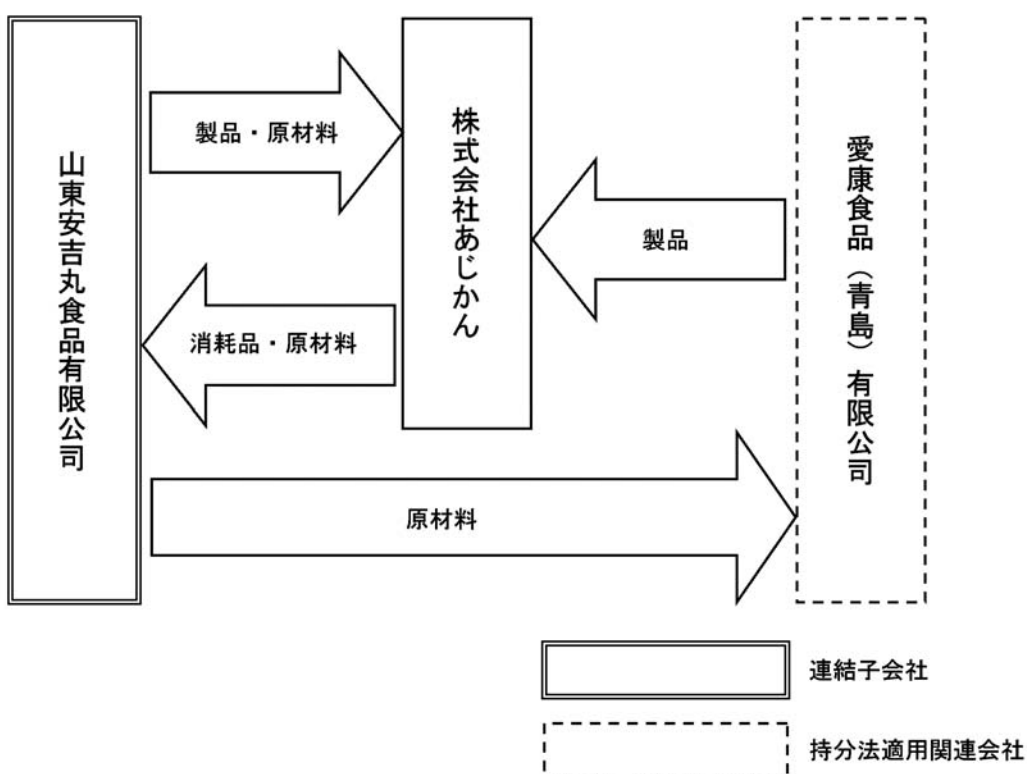
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造販売および卸売業を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造及び販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、“顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる”ことを経営の基本方針としております。

特に、“食”に携わる企業として、“常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

また、この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできることになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、及び自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいりますが、景気の後退局面から回復基調に戻るまで、ある一定の期間を要するとの予想から、売上高については370億円以上、経常利益率は3%以上、自己資本比率は50%以上、自己資本利益率は5%以上をそれぞれ、中期的目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびに、チルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

当社は、前連結会計年度より第八次中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）をスタートさせております。

その経営戦略は、継続して上記の基盤事業の強みを背景として、日本国内における市場開拓、業態開発を進めることに加え、海外市場への販路拡大を強化する成長拡大戦略を基本としております。また、商品開発力・調達力の強化により、自社ブランド品の競争力向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤のさらなる強化に重点を置き、より安定した収益基盤の構築を目指しております。加えて、当社グループは、将来に向けて安定成長していくために、目指すべき方向として「ブランド価値の向上」、「継続的な需要創造」、「グローバル化」を中核とした「長期ビジョン」の基本戦略を当連結会計年度に策定いたしました。内外の環境変化を踏まえ、この方向に沿って経営戦略を展開してまいります。

他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を指向し、利益構造の改善による強い経営体質を構築するなど、拡大と内部強化のバランスを指向した経営戦略を基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

第八次中期経営計画を中軸に据えて、外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、当社は以下の重点施策を推進しております。

- ① 自社ブランド品の拡充
 - a. 国内自社工場製品の拡販による稼働率の上昇とコストダウン
 - b. 「新基軸製品」や付加価値のある製品開発の推進と育成
- ② 営業基盤の拡充
 - a. 直販ルート営業体制の再編・強化による採算性の向上
 - b. 既存市場のシェアアップ、海外も含めた新規市場の開拓
 - c. ごぼう茶事業の事業計画の展開と遂行
- ③ 社内サプライチェーン・マネジメントの確立
 - a. 全社在庫の一元管理による在庫の適正化と鮮度向上
 - b. 需要予測・供給計画運用による全社物流の効率化と環境負荷軽減
 - c. リードタイム短縮および温度管理・期限管理強化による物流品質の向上
- ④ コストダウンの推進
 - a. 省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
 - b. 大幅な間接部門業務の効率化・IT化と要員のスリム化
 - c. 1人当たりの生産性向上
 - d. 売上高販売管理費比率の上昇抑制
- ⑤ あじかんブランド品質の向上
 - a. あじかんブランド品のさらなる安全品質の向上
 - b. トレーサビリティの拡充

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,354,384	※4 1,763,620
受取手形及び売掛金	3,910,050	4,035,394
商品及び製品	1,478,953	1,768,932
仕掛品	6,677	8,110
原材料及び貯蔵品	639,072	635,891
前渡金	23,212	34,799
前払費用	68,954	74,582
繰延税金資産	148,282	126,127
その他	18,970	42,598
貸倒引当金	△29,009	△29,519
流動資産合計	8,619,549	8,460,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,713,894	1,711,091
機械装置及び運搬具（純額）	943,978	929,102
工具、器具及び備品（純額）	209,321	199,325
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	22,586	24,151
建設仮勘定	56,554	2,520
有形固定資産合計	※2,3,4 5,903,630	※2,3,4 5,823,486
無形固定資産		
リース資産	26,065	27,229
ソフトウェア	408,895	289,791
その他	28,271	25,202
無形固定資産合計	463,232	342,224
投資その他の資産		
投資有価証券	521,731	518,793
長期前払費用	17,051	14,053
繰延税金資産	103,398	93,691
その他	※1 879,561	※1 840,687
貸倒引当金	△56,275	△23,997
投資その他の資産合計	1,465,468	1,443,228
固定資産合計	7,832,331	7,608,939
資産合計	16,451,881	16,069,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,420,536	※4 2,594,446
短期借入金	※4 2,480,000	※4 2,564,800
未払金	528,649	466,951
未払法人税等	418,317	113,132
未払費用	274,183	282,659
賞与引当金	238,000	264,000
役員賞与引当金	24,375	25,732
リース債務	177,689	97,349
通貨スワップ負債	72,282	92,456
その他	212,280	158,580
流動負債合計	6,846,315	6,660,107
固定負債		
長期借入金	※4 615,000	※4 271,200
退職給付引当金	205,419	128,161
役員退職慰労引当金	275,269	292,710
資産除去債務	—	42,159
リース債務	170,796	141,967
固定負債合計	1,266,485	876,199
負債合計	8,112,800	7,536,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,233,753	6,507,002
自己株式	△59,658	△64,057
株主資本合計	8,375,335	8,644,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△55,476	△134,495
その他の包括利益累計額合計	△36,254	△111,014
純資産合計	8,339,080	8,533,169
負債純資産合計	16,451,881	16,069,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高				
商品及び製品売上高		33,070,883		33,825,388
売上原価				
商品及び製品売上原価	※1,3	24,651,303	※1,3	25,454,211
売上総利益		8,419,579		8,371,177
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	※2,3	7,263,706	※2,3	7,362,740
営業利益		1,155,873		1,008,437
営業外収益				
受取利息		4,130		2,577
受取配当金		6,666		8,664
保険配当金		8,485		7,130
受取手数料		3,848		3,793
持分法による投資利益		34,737		13,835
その他		11,032		7,451
営業外収益合計		68,899		43,452
営業外費用				
支払利息		49,593		38,744
通貨スワップ評価損		19,140		20,173
為替差損		48,450		70,559
長期為替予約評価損		3,444		52,771
その他		2,563		3,432
営業外費用合計		123,192		185,681
経常利益		1,101,581		866,207
特別利益				
固定資産売却益	※4	14		—
受取補償金	※5	31,926		—
特別利益合計		31,941		—
特別損失				
固定資産除却損	※6	11,226	※6	4,750
投資有価証券売却損		27		107
投資有価証券評価損		5,920		12,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		31,937
貸倒引当金繰入額		4,200		—
和解金		—	※7	27,500
災害による損失	※8	37,311	※8	17,135
特別損失合計		58,686		93,476
税金等調整前当期純利益		1,074,835		772,730
法人税、住民税及び事業税		518,870		364,443
法人税等調整額		△7,306		28,400
法人税等合計		511,563		392,844
少数株主損益調整前当期純利益		—		379,886
当期純利益		563,271		379,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	379,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,258
為替換算調整勘定	—	△66,816
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12,202
その他の包括利益合計	—	※2 △74,760
包括利益	—	※1 305,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	305,126
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
前期末残高	5,761,902	6,233,753
当期変動額		
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	563,271	379,886
当期変動額合計	471,850	273,248
当期末残高	6,233,753	6,507,002
自己株式		
前期末残高	△58,582	△59,658
当期変動額		
自己株式の取得	△1,076	△4,399
当期変動額合計	△1,076	△4,399
当期末残高	△59,658	△64,057
株主資本合計		
前期末残高	7,904,560	8,375,335
当期変動額		
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	563,271	379,886
自己株式の取得	△1,076	△4,399
当期変動額合計	470,774	268,849
当期末残高	8,375,335	8,644,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,561	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	4,258
当期変動額合計	31,783	4,258
当期末残高	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,762	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	—
当期変動額合計	4,762	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70,502	△55,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,025	△79,018
当期変動額合計	15,025	△79,018
当期末残高	△55,476	△134,495
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△87,825	△36,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,571	△74,760
当期変動額合計	51,571	△74,760
当期末残高	△36,254	△111,014
純資産合計		
前期末残高	7,816,734	8,339,080
当期変動額		
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	563,271	379,886
自己株式の取得	△1,076	△4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,571	△74,760
当期変動額合計	522,345	194,088
当期末残高	8,339,080	8,533,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,074,835		772,730
減価償却費		635,267		647,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		31,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,000		26,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,965		1,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		13,590		17,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		20,009		△77,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,518		△31,768
持分法による投資損益 (△は益)		△34,737		△13,835
受取利息及び受取配当金		△10,797		△11,241
支払利息		49,593		38,744
投資有価証券売却損益 (△は益)		27		107
通貨スワップ評価損		19,140		20,173
有形固定資産除却損		11,226		4,750
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,920		12,045
受取補償金		△31,926		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△128,552		△145,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)		183,780		△303,363
仕入債務の増減額 (△は減少)		139,582		176,584
未収入金の増減額 (△は増加)		△6,428		△25,777
未払金の増減額 (△は減少)		41,303		22,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)		94,627		△87,437
その他		138,079		75,525
小計		2,233,989		1,152,144
法人税等の支払額		△227,070		△658,028
補償金受取額		66,838		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,073,757		494,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47,986	△11,387
投資有価証券の売却による収入	44	3,392
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△328,983	△440,286
有形固定資産の売却による収入	228	—
無形固定資産の取得による支出	—	△52,629
利息及び配当金の受取額	10,800	11,244
その他	△21,902	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,799	△477,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△380,000	△359,000
利息の支払額	△49,497	△39,256
リース債務の返済による支出	△217,886	△183,949
自己株式の取得による支出	△1,076	△4,399
配当金の支払額	△91,411	△106,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,871	△593,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	△14,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898,600	△590,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,783	※1 2,344,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,344,384	※1 1,753,620

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。	同左 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 当社 同左 在外連結子会社 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法 b. 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当連結会計年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が96,006千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,538千円、税金等調整前当期純利益は34,476千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 278,683千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,002,750千円となっております。</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円）が控除されております。</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,039,344</td> <td style="text-align: right;">(981,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> <td style="text-align: right;">(398,941)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> <td style="text-align: right;">(17,046)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,010,732</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,677,761)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> <td style="text-align: right;">(495,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,530,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,375,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">愛康食品（青島）有限公司</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">68,222千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68,222</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)	機械及び装置	398,941	(398,941)	工具、器具及び備品	17,046	(17,046)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,010,732	(2,677,761)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	520,000	(495,000)	合計	2,530,000	(2,375,000)	愛康食品（青島）有限公司	68,222千円		合計	68,222		<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 263,655千円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,357,501千円となっております。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">974,299</td> <td style="text-align: right;">(920,515千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> <td style="text-align: right;">(378,115)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> <td style="text-align: right;">(12,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,920,598</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,591,987)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,034,800</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,200</td> <td style="text-align: right;">(215,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,301,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,095,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. _____</p>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	974,299	(920,515千円)	機械及び装置	378,115	(378,115)	工具、器具及び備品	12,783	(12,783)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	2,920,598	(2,591,987)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,034,800	(1,880,000千円)	長期借入金	256,200	(215,000)	合計	2,301,000	(2,095,000)
定期預金	10,000千円																																																																		
建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)																																																																	
機械及び装置	398,941	(398,941)																																																																	
工具、器具及び備品	17,046	(17,046)																																																																	
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																	
合計	3,010,732	(2,677,761)																																																																	
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																		
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																																	
長期借入金	520,000	(495,000)																																																																	
合計	2,530,000	(2,375,000)																																																																	
愛康食品（青島）有限公司	68,222千円																																																																		
合計	68,222																																																																		
定期預金	10,000千円																																																																		
建物及び構築物	974,299	(920,515千円)																																																																	
機械及び装置	378,115	(378,115)																																																																	
工具、器具及び備品	12,783	(12,783)																																																																	
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																																	
合計	2,920,598	(2,591,987)																																																																	
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																		
短期借入金	2,034,800	(1,880,000千円)																																																																	
長期借入金	256,200	(215,000)																																																																	
合計	2,301,000	(2,095,000)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,590,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,822</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,194</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,693,376</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>※5. 受取補償金 子会社である山東安吉丸食品有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,226</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>※8. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,590,400千円	賞与引当金繰入額	147,000	役員賞与引当金繰入額	21,571	退職給付費用	186,822	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	貸倒引当金繰入額	15,194	荷造運賃	1,693,376	機械装置及び運搬具	14千円	計	14	建物及び構築物	5,260千円	機械装置及び運搬具	3,165	工具、器具及び備品	2,800	計	11,226	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △8,439千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,597,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,773,632</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table> <p>※7. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>※8. 災害による損失 当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,597,995千円	賞与引当金繰入額	159,000	役員賞与引当金繰入額	22,772	退職給付費用	113,244	役員退職慰労引当金繰入額	17,440	貸倒引当金繰入額	9,548	荷造運賃	1,773,632	建物及び構築物	34千円	機械装置及び運搬具	3,800	工具、器具及び備品	915	計	4,750
給料手当	1,590,400千円																																																
賞与引当金繰入額	147,000																																																
役員賞与引当金繰入額	21,571																																																
退職給付費用	186,822																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																
貸倒引当金繰入額	15,194																																																
荷造運賃	1,693,376																																																
機械装置及び運搬具	14千円																																																
計	14																																																
建物及び構築物	5,260千円																																																
機械装置及び運搬具	3,165																																																
工具、器具及び備品	2,800																																																
計	11,226																																																
給料手当	1,597,995千円																																																
賞与引当金繰入額	159,000																																																
役員賞与引当金繰入額	22,772																																																
退職給付費用	113,244																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,440																																																
貸倒引当金繰入額	9,548																																																
荷造運賃	1,773,632																																																
建物及び構築物	34千円																																																
機械装置及び運搬具	3,800																																																
工具、器具及び備品	915																																																
計	4,750																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	614,843千円
少数株主に係る包括利益	—
計	614,843

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31,783千円
繰延ヘッジ損益	4,762
為替換算調整勘定	15,025
計	51,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	81,584	1,398	—	82,982
合計	81,584	1,398	—	82,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	82,982	5,679	—	88,661
合計	82,982	5,679	—	88,661

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）</p> <p>現金及び預金勘定 2,354,384千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 △10,000 預金 <hr/>現金及び現金同等物 2,344,384</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日）</p> <p>現金及び預金勘定 1,763,620千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 △10,000 預金 <hr/>現金及び現金同等物 1,753,620</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,075,888	—	33,075,888	△5,005	33,070,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803	8,802,390	8,805,193	△8,805,193	—
計	33,078,691	8,802,390	41,881,081	△8,810,198	33,070,883
セグメント利益	2,627,132	493,824	3,120,956	△1,965,083	1,155,873
セグメント資産	7,061,967	5,144,069	12,206,036	4,245,844	16,451,881
その他の項目					
減価償却費	59,447	351,922	411,369	223,898	635,267
持分法適用会社への投資額	—	278,683	278,683	—	278,683
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,797	342,130	375,928	153,322	529,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,965,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913,204千円及びたな卸資産の調整額26,682千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,245,844千円の内容は全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,824,654	—	33,824,654	734	33,825,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	9,061,330	9,062,986	△9,062,986	—
計	33,826,310	9,061,330	42,887,640	△9,062,252	33,825,388
セグメント利益	2,487,993	280,634	2,768,627	△1,760,190	1,008,437
セグメント資産	7,347,292	5,011,547	12,358,840	3,710,636	16,069,476
その他の項目					
減価償却費	57,908	365,922	423,831	224,031	647,862
持分法適用会社への投資額	—	263,655	263,655	—	263,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,990	317,105	344,095	250,892	594,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,760,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,764,660千円及びたな卸資産の調整額△8,439千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,710,636千円の内容は全社資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 _____</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,559</td> <td style="text-align: center;">6,395</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">103,115</td> <td style="text-align: center;">79,385</td> <td style="text-align: center;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">167,689</td> <td style="text-align: center;">105,277</td> <td style="text-align: center;">62,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">277,364</td> <td style="text-align: center;">191,059</td> <td style="text-align: center;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,578</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">49,655</td> <td style="text-align: center;">43,383</td> <td style="text-align: center;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103,891</td> <td style="text-align: center;">69,305</td> <td style="text-align: center;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">153,546</td> <td style="text-align: center;">112,689</td> <td style="text-align: center;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,169</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163																																														
工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729																																														
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																														
計	277,364	191,059	86,305																																														
1年内	46,426千円																																																
1年超	42,152																																																
計	88,578																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271																																														
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																														
計	153,546	112,689	40,857																																														
1年内	23,269千円																																																
1年超	18,899																																																
計	42,169																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822
支払リース料	64,986千円																								
減価償却費相当額	61,832																								
支払利息相当額	2,281																								
1年内	25,050千円																								
1年超	33,183																								
計	58,234																								
支払リース料	47,694千円																								
減価償却費相当額	45,447																								
支払利息相当額	1,245																								
1年内	43,144千円																								
1年超	124,677																								
計	167,822																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
34,580	12,614
賞与引当金	賞与引当金
95,200	105,600
貸倒引当金	貸倒引当金
15,717	3,579
その他	その他
17,311	16,973
162,809	138,766
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
110,107	117,084
退職給付引当金	退職給付引当金
82,167	51,264
減価償却費	減価償却費
2,867	4,893
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
10,862	15,680
減損損失	減損損失
7,078	7,078
貸倒引当金	貸倒引当金
1,680	6,132
貸倒損失	貸倒損失
1,072	1,024
ソフトウェア	ソフトウェア
4,467	3,763
その他	資産除去債務
23,305	16,864
243,610	23,305
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
406,420	247,091
評価性引当額	評価性引当額
△124,311	385,857
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
282,108	△131,161
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の留保利益	連結子会社の留保利益
△14,526	△12,638
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△591	△394
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△15,309	△18,771
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△30,427	△34,877
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
251,681	219,818
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	3.6
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
0.9	1.1
住民税均等割等	住民税均等割等
3.4	4.7
連結子会社の留保利益の税効果	連結子会社の税率差異
0.7	△0.3
連結子会社の税率差異	持分法による投資利益
△1.7	△0.7
持分法による投資利益	評価性引当金の増減額
△1.3	0.9
評価性引当金の増減額	その他
1.9	1.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	50.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.6	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,384	2,354,384	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,910,050	3,910,050	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456,106	456,106	—
資産計	6,720,541	6,720,541	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,420,536	2,420,536	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,490,922	10,922
(3) 長期借入金	615,000	606,810	△8,189
負債計	5,515,536	5,518,269	2,733
デリバティブ取引(*)	(76,530)	(76,530)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	65,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っていません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,763,620	1,763,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,035,394	4,035,394	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	460,168	460,168	—
資産計	6,259,183	6,259,183	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,446	2,594,446	—
(2) 短期借入金	2,564,800	2,569,594	4,794
(3) 長期借入金	271,200	267,649	△3,551
負債計	5,430,446	5,431,690	1,243
デリバティブ取引(*)	(140,979)	(140,979)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び社債	58,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,705	188,303	65,401
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	253,705	188,303	65,401
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,401	233,271	△30,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	202,401	233,271	△30,870
合計		456,106	421,574	34,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,625千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44	—	27
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44	—	27

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの4,420千円、時価のないもの1,499千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	225,333	140,608	84,725
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,333	140,608	84,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,834	277,308	△42,473
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234,834	277,308	△42,473
合計		460,168	417,916	42,251

(注) 非上場株式及び社債（連結貸借対照表計上額58,625千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,392	—	107
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,392	—	107

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの12,045千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	6,466,814	△72,282	△72,282
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	684,870	402,742	△4,247	△4,247

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引 (金利部分のみの通貨スワップ) であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	6,466,814	△92,456	△92,456
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,006,582	735,065	△48,523	△48,523

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引 (金利部分のみの通貨スワップ) であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額（千円）	7,797,294	9,080,052
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	9,164,250	9,028,953
差引額（千円）	△1,366,955	51,098
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合（%）	(平成21年3月31日現在) 25.0	(平成22年3月31日現在) 25.9
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金461,942千円、資産評価調整額△1,171,111千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△657,786千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金1,783,733千円、資産評価調整額△1,131,979千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△600,655千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,292,609	△1,291,245
(2) 年金資産 (千円)	1,173,595	1,230,288
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△119,013	△60,957
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△86,406	△67,204
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△205,419	△128,161
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△205,419	△128,161

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	279,367	178,737
(1) 勤務費用 (千円)	205,649	215,350
(2) 利息費用 (千円)	22,525	24,559
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△10,047	△11,735
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	70,840	△30,235
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△9,600	△19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.9	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	39,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663
時の経過による調整額	522
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	42,159

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円80銭	1株当たり純資産額	1,121円11銭
1株当たり当期純利益金額	73円94銭	1株当たり当期純利益金額	49円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	563,271	379,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	563,271	379,886
期中平均株式数 (株)	7,617,536	7,615,479

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,339,080	8,533,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,339,080	8,533,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,617,018	7,611,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,192,780	※1 1,692,024
受取手形	40,801	30,546
売掛金	※5 3,825,831	※5 3,955,532
商品及び製品	1,488,183	1,782,559
仕掛品	6,677	8,110
原材料及び貯蔵品	502,396	441,499
前渡金	※5 18,455	※5 24,831
前払費用	68,802	74,115
繰延税金資産	159,960	137,007
その他	※5 10,618	※5 48,469
貸倒引当金	△29,013	△29,526
流動資産合計	8,285,493	8,165,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,439,202	1,403,736
構築物（純額）	115,624	104,362
機械及び装置（純額）	798,480	790,311
車両運搬具（純額）	940	471
工具、器具及び備品（純額）	204,401	192,610
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	22,586	24,151
建設仮勘定	—	2,520
有形固定資産合計	※2,3,4 5,538,532	※2,3,4 5,475,460
無形固定資産		
リース資産	26,065	27,229
ソフトウェア	408,895	289,791
無形固定資産合計	434,961	317,021
投資その他の資産		
投資有価証券	521,731	518,793
出資金	46,575	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	17,051	12,357
破産更生債権等	53,675	24,997
保険積立金	161,991	178,030
出資預け金	48,394	47,144
敷金	216,081	209,496
繰延税金資産	103,398	93,691
その他	74,159	70,566
貸倒引当金	△56,275	△23,997
投資その他の資産合計	2,114,250	2,105,342
固定資産合計	8,087,744	7,897,823
資産合計	16,373,237	16,062,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,708	258,998
買掛金	※1,5 2,207,722	※1,5 2,336,975
短期借入金	※4 2,150,000	※4 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 330,000	※4 414,800
未払金	528,649	466,951
未払法人税等	418,317	106,788
未払消費税等	116,206	28,768
未払費用	261,530	270,087
預り金	46,381	37,334
賞与引当金	238,000	264,000
役員賞与引当金	24,375	25,732
通貨スワップ負債	72,282	92,456
リース債務	177,689	97,349
その他	41,898	85,472
流動負債合計	6,843,763	6,635,715
固定負債		
長期借入金	※4 615,000	※4 271,200
退職給付引当金	205,419	128,161
役員退職慰労引当金	275,269	292,710
資産除去債務	—	42,159
リース債務	170,796	141,967
固定負債合計	1,266,485	876,199
負債合計	8,110,248	7,511,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	886	591
別途積立金	5,289,000	5,689,000
繰越利益剰余金	611,485	500,010
利益剰余金合計	6,102,185	6,390,414
自己株式	△59,658	△64,057
株主資本合計	8,243,767	8,527,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	19,222	23,480
純資産合計	8,262,989	8,551,077
負債純資産合計	16,373,237	16,062,993

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	23,611,026	23,659,880
商品売上高	9,467,665	10,166,431
売上高合計	※1 33,078,691	※1 33,826,311
売上原価		
製品期首たな卸高	1,321,982	1,183,966
商品期首たな卸高	280,526	304,216
当期製品製造原価	7,934,129	8,377,749
当期製品仕入高	8,640,537	8,839,730
当期商品仕入高	8,045,734	8,612,806
製品期末たな卸高	1,183,966	1,436,668
商品期末たな卸高	304,216	345,890
売上原価合計	※1,2,4 24,734,728	※1,2,4 25,535,911
売上総利益	8,343,963	8,290,400
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※3,4 7,216,001	※3,4 7,308,676
営業利益	1,127,961	981,724
営業外収益		
受取利息	1,070	891
受取配当金	6,666	※1 49,195
保険配当金	8,485	7,130
受取手数料	3,848	3,793
その他	7,086	7,185
営業外収益合計	27,156	68,195
営業外費用		
支払利息	49,593	38,744
為替差損	47,406	67,101
通貨スワップ評価損	19,140	20,173
長期為替予約評価損	3,444	52,771
その他	1,512	809
営業外費用合計	121,097	179,599
経常利益	1,034,020	870,321
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,070	※5 4,496
投資有価証券売却損	27	107
投資有価証券評価損	5,920	12,045
貸倒引当金繰入額	4,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,937
災害による損失	※7 37,311	※7 17,135
和解金	—	※6 27,500
特別損失合計	54,530	93,223
税引前当期純利益	979,490	777,097
法人税、住民税及び事業税	511,227	353,031
法人税等調整額	△12,833	29,198
法人税等合計	498,394	382,229
当期純利益	481,096	394,867

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,182	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	886	591
別途積立金		
前期末残高	5,289,000	5,289,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400,000
当期変動額合計	—	400,000
当期末残高	5,289,000	5,689,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	221,515	611,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
別途積立金の積立	—	△400,000
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	481,096	394,867
当期変動額合計	389,970	△111,475
当期末残高	611,485	500,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,712,510	6,102,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	481,096	394,867
当期変動額合計	389,675	288,229
当期末残高	6,102,185	6,390,414
自己株式		
前期末残高	△58,582	△59,658
当期変動額		
自己株式の取得	△1,076	△4,399
当期変動額合計	△1,076	△4,399
当期末残高	△59,658	△64,057
株主資本合計		
前期末残高	7,855,168	8,243,767
当期変動額		
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	481,096	394,867
自己株式の取得	△1,076	△4,399
当期変動額合計	388,599	283,829
当期末残高	8,243,767	8,527,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,561	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	4,258
当期変動額合計	31,783	4,258
当期末残高	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,762	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	—
当期変動額合計	4,762	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,323	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,545	4,258
当期変動額合計	36,545	4,258
当期末残高	19,222	23,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,837,844	8,262,989
当期変動額		
剰余金の配当	△91,420	△106,638
当期純利益	481,096	394,867
自己株式の取得	△1,076	△4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,545	4,258
当期変動額合計	425,145	288,088
当期末残高	8,262,989	8,551,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当事業年度年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,538千円、税引前当期純利益は34,476千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,754,005千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)820,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">933,957</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">47,243</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,677,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">322,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,000,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p> 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,222</td> </tr> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	933,957	構築物	47,243	機械及び装置	398,941	工具、器具及び備品	17,046	計	2,677,761	土地	264,828	建物	58,143	計	322,971	合計	3,000,732	売掛金	395千円	前渡金	3,166	流動資産その他(立替金)	1,395	流動資産その他(未収入金)	177	買掛金	47,676	愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,093,396千円となっております。</p> <p>※4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金334,800千円を含む)591,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">877,214</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">43,301</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,591,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">318,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,910,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">37,176</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,391</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	877,214	構築物	43,301	機械及び装置	378,115	工具、器具及び備品	12,783	計	2,591,987	土地	264,828	建物	53,783	計	318,611	合計	2,910,598	売掛金	409千円	前渡金	14,923	流動資産その他(立替金)	2,701	流動資産その他(未収入金)	37,176	買掛金	37,391
担保提供資産	金額(千円)																																																																								
工場財団																																																																									
土地	1,280,572																																																																								
建物	933,957																																																																								
構築物	47,243																																																																								
機械及び装置	398,941																																																																								
工具、器具及び備品	17,046																																																																								
計	2,677,761																																																																								
土地	264,828																																																																								
建物	58,143																																																																								
計	322,971																																																																								
合計	3,000,732																																																																								
売掛金	395千円																																																																								
前渡金	3,166																																																																								
流動資産その他(立替金)	1,395																																																																								
流動資産その他(未収入金)	177																																																																								
買掛金	47,676																																																																								
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																																								
合計	68,222																																																																								
担保提供資産	金額(千円)																																																																								
工場財団																																																																									
土地	1,280,572																																																																								
建物	877,214																																																																								
構築物	43,301																																																																								
機械及び装置	378,115																																																																								
工具、器具及び備品	12,783																																																																								
計	2,591,987																																																																								
土地	264,828																																																																								
建物	53,783																																																																								
計	318,611																																																																								
合計	2,910,598																																																																								
売掛金	409千円																																																																								
前渡金	14,923																																																																								
流動資産その他(立替金)	2,701																																																																								
流動資産その他(未収入金)	37,176																																																																								
買掛金	37,391																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 2,803千円</p> <p>仕入高 1,051,360</p>	<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 1,656千円</p> <p>仕入高 1,146,634</p> <p>受取配当金 40,530</p>
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △8,439千円</p>
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,582,176千円</p> <p>賞与 392,451</p> <p>福利厚生費 335,434</p> <p>賞与引当金繰入額 147,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,571</p> <p>退職給付費用 186,822</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,590</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,183</p> <p>車両費 357,621</p> <p>荷造運賃 1,686,702</p> <p>地代家賃 366,707</p> <p>減価償却費 277,326</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p>	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,589,498千円</p> <p>賞与 369,205</p> <p>福利厚生費 364,106</p> <p>賞与引当金繰入額 159,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,772</p> <p>退職給付費用 113,244</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,440</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,551</p> <p>車両費 352,676</p> <p>荷造運賃 1,765,308</p> <p>地代家賃 364,158</p> <p>減価償却費 273,999</p> <p>販売費に属する費用 約 83%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 17%</p>
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,730千円</p> <p>構築物 24</p> <p>機械及び装置 2,591</p> <p>車両運搬具 15</p> <p>工具、器具及び備品 2,709</p> <hr/> <p>計 7,070</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13千円</p> <p>構築物 21</p> <p>機械及び装置 3,618</p> <p>工具、器具及び備品 843</p> <hr/> <p>計 4,496</p>
<p>6. _____</p>	<p>※6. 和解金</p> <p>和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p>
<p>※7. 災害による損失</p> <p>当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>	<p>※7. 災害による損失</p> <p>当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81,584	1,398	—	82,982
合計	81,584	1,398	—	82,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	82,982	5,679	—	88,661
合計	82,982	5,679	—	88,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 _____</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,559</td> <td style="text-align: center;">6,395</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">103,115</td> <td style="text-align: center;">79,385</td> <td style="text-align: center;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">167,689</td> <td style="text-align: center;">105,277</td> <td style="text-align: center;">62,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">277,364</td> <td style="text-align: center;">191,059</td> <td style="text-align: center;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,578</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及 び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	合計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">49,655</td> <td style="text-align: center;">43,383</td> <td style="text-align: center;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103,891</td> <td style="text-align: center;">69,305</td> <td style="text-align: center;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">153,546</td> <td style="text-align: center;">112,689</td> <td style="text-align: center;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,169</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	合計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	6,559	6,395	163																																																										
工具、器具及 び備品	103,115	79,385	23,729																																																										
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																																										
合計	277,364	191,059	86,305																																																										
1年内	46,426千円																																																												
1年超	42,152																																																												
計	88,578																																																												
支払リース料	64,986千円																																																												
減価償却費相当額	61,832																																																												
支払利息相当額	2,281																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及 び備品	49,655	43,383	6,271																																																										
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																																										
合計	153,546	112,689	40,857																																																										
1年内	23,269千円																																																												
1年超	18,899																																																												
計	42,169																																																												
支払リース料	47,694千円																																																												
減価償却費相当額	45,447																																																												
支払利息相当額	1,245																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822
1年内	25,050千円												
1年超	33,183												
計	58,234												
1年内	43,144千円												
1年超	124,677												
計	167,822												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,107</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,167</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">403,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,358</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,397	賞与引当金	95,200	未払事業税	34,580	役員退職慰労引当金	110,107	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	82,167	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	10,862	貸倒損失	1,072	電話加入権評価損	7,433	その他	21,797	繰延税金資産小計	403,571	評価性引当額	△124,311	繰延税金資産合計	279,259	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△591	その他有価証券評価差額金	△15,309	繰延税金負債合計	△15,900	繰延税金資産の純額	263,358	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,084</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,264</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,680</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△394</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,771</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">△3,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,698</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,711	賞与引当金	105,600	未払事業税	12,614	役員退職慰労引当金	117,084	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	51,264	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	15,680	貸倒損失	1,024	電話加入権評価損	7,433	資産除去債務	16,864	その他	23,871	繰延税金資産小計	384,099	評価性引当額	△131,161	繰延税金資産合計	252,937	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△394	その他有価証券評価差額金	△18,771	資産除去債務相当資産	△3,073	繰延税金負債合計	△22,238	繰延税金資産の純額	230,698
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	17,397																																																																																				
賞与引当金	95,200																																																																																				
未払事業税	34,580																																																																																				
役員退職慰労引当金	110,107																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	82,167																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	10,862																																																																																				
貸倒損失	1,072																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
その他	21,797																																																																																				
繰延税金資産小計	403,571																																																																																				
評価性引当額	△124,311																																																																																				
繰延税金資産合計	279,259																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△591																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△15,309																																																																																				
繰延税金負債合計	△15,900																																																																																				
繰延税金資産の純額	263,358																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	9,711																																																																																				
賞与引当金	105,600																																																																																				
未払事業税	12,614																																																																																				
役員退職慰労引当金	117,084																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	51,264																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	15,680																																																																																				
貸倒損失	1,024																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
資産除去債務	16,864																																																																																				
その他	23,871																																																																																				
繰延税金資産小計	384,099																																																																																				
評価性引当額	△131,161																																																																																				
繰延税金資産合計	252,937																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△394																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△18,771																																																																																				
資産除去債務相当資産	△3,073																																																																																				
繰延税金負債合計	△22,238																																																																																				
繰延税金資産の純額	230,698																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金繰入額	1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当金の増減額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	役員賞与引当金繰入額	1.1	住民税均等割等	4.7	評価性引当金の増減額	0.9	外国子会社受取配当金益金不算入	△1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.0																																																																																				
住民税均等割等	3.7																																																																																				
評価性引当金の増減額	2.1																																																																																				
その他	1.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.1																																																																																				
住民税均等割等	4.7																																																																																				
評価性引当金の増減額	0.9																																																																																				
外国子会社受取配当金益金不算入	△1.5																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	39,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663
時の経過による調整額	522
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>42,159</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,084円81銭	1株当たり純資産額 1,123円47銭
1株当たり当期純利益金額 63円16銭	1株当たり当期純利益金額 51円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	481,096	394,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	481,096	394,867
期中平均株式数 (株)	7,617,536	7,615,479

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,262,989	8,551,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,262,989	8,551,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,617,018	7,611,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 彦本 正晴

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 行武 禎一

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
玉子焼類 (千円)	8,222,414	8,323,821	101.2
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	1,966,152	2,092,816	106.4
蒲鉾類 (千円)	1,712,779	1,740,925	101.6
その他 (千円)	1,524,031	1,590,267	104.3
合 計 (千円)	13,425,376	13,747,831	102.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
玉子焼類 (千円)	1,380,927	1,366,959	99.0
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	253,034	252,769	99.9
蒲鉾類 (千円)	38,705	12,540	32.4
自社企画ブランド品 (千円)	5,966,010	6,070,211	101.7
その他 (千円)	469,635	557,520	118.7
合 計 (千円)	8,108,313	8,260,002	101.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
常温食品 (千円)	1,950,448	1,959,982	100.5
冷凍・冷蔵食品 (千円)	6,077,779	6,636,301	109.2
その他 (千円)	17,506	16,523	94.4
合 計 (千円)	8,045,734	8,612,806	107.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

⑤販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
玉子焼類 (千円)	9,774,458	9,690,208	99.1
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,323,547	2,351,298	101.2
蒲鉾類 (千円)	1,735,155	1,739,066	100.2
自社企画ブランド品 (千円)	7,586,220	7,575,891	99.9
その他 (千円)	2,186,070	2,302,768	105.3
製品計 (千円)	23,605,453	23,659,234	100.2
常温食品 (千円)	2,382,224	2,375,774	99.7
冷凍・冷蔵食品 (千円)	7,060,778	7,769,920	110.0
その他 (千円)	22,426	20,459	91.2
商品計 (千円)	9,465,430	10,166,154	107.4
合 計 (千円)	33,070,883	33,825,388	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,513,990	56.9	4,917,253	58.7
II 労務費	脚注2	1,948,632	24.5	1,989,237	23.7
III 経費	脚注3	1,473,172	18.6	1,472,691	17.6
当期総製造費用		7,935,794	100.0	8,379,181	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,012		6,677	
合計		7,940,807		8,385,859	
仕掛品期末たな卸高		6,677		8,110	
当期製品製造原価		7,934,129		8,377,749	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は64,000千円、退職給付費用は92,545千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は317,070千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は73,000千円、退職給付費用は65,493千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は332,237千円であります。